

## 平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	小島 久典
研究テーマ	災害時における障がい者の避難環境と福祉用具に関する研究

### <助成研究の要旨>

#### 1、はじめに

地震等の災害では、身体障がい者は避難所に移動できず、さらに避難所内で移動や排泄、配給の受給に困難さが認められていた。しかし、障がい者の災害対策に関する研究は非常に少なく、災害時における障がい者（特に肢体不自由児・者、以下障がい者）の避難の状況に関する問題点を明らかにし、具体的対策を検討することを目的とし被災地に対し聞き取り調査を実施した。また、障がい者の避難環境に関するバリアフリーの現況調査を実施し、必要な福祉用具や避難所の個人スペースを検討した。

#### 2-1) 聞き取り調査

東日本大震災及び東日本大震災以降地震が発生した地域における避難所運営の経験者より、災害の発生の状況と障がい者への対応等を聞き取りした。

#### 2-2) 結果

##### (1) 車いす利用者の移動

車いす利用者は避難所への移動の困難さや、避難所内で段差が認められ、トイレまでの距離も 100m 近くある場合もありトイレへ行くことが困難であった。トイレの移動経路や避難所内での移動に対する対応が必要な状況であることが明らかとなった。また、避難所内でも車いす上に座ったままで臥床できないなどの状況も発生し、マットレスと避難所における障がい者スペースの検討が必要であると思われる。

##### (2) 避難所や仮設住宅のバリアフリー

特にトイレと避難所内で配給を受けるための移動が困難であった。避難所では車いす対応のトイレは数が少なく、福祉用具を活用しても適切な利用が困難な場合もあり、サポートできる人材活用や和式便器への対応が重要である。

##### (3) 避難所での障がい者の受け入れ

市民が障がいの状況が理解できず、避けてしまう傾向も認められた。避難者自身に余裕がないことや、障がい者にとってのサポートが良いかかわらず、障がい者から離れてしまう市民が多く存在したため、障がいの周知が重要である。

#### 3-1) バリアフリー調査

障がい者の避難環境に関するバリアフリー調査を実施し、避難所のバリアフリー環境に必要な福祉用具を明らかにすることを目的とし、府内二次医療圏域における身体障がい者数の多い市町村から指定避難所を 5 箇所ピックアップし、訪問調査を実施した。

#### 3-2) 結果

バリアフリー対応のトイレは設置されているものの、避難所の収容人数に対してトイレの数が明らかに少ない避難所が認められている。避難所によりシャワールームがあるものの、シャワールームがバリアフリー化されていない施設も認められている。また、地域により避難スペースが地下になる避難所もあり、エレベーターの使用が必須の施設もあった。これらの結果から、避難所収容者数からみたバリアフリートイレの数が圧倒的に不足している点やバリアフリー対応のシャワールームの有無、エレベーターの使用に差異があることが明らかとなった。

#### 4、避難所に必要な福祉用具とパーソナルスペースの検討

パーソナルスペースや福祉用具を検討した結果、障がい者には 4 平米程度の個別スペースが必要であり、福祉用具として移動関連①標準型車いす、リクライニング式車いす②室内用段差解消スロープ③室内用自立式手すり、排泄関連①移動式ポータブルトイレ②トイレ用自立式手すり、整容・入浴関連①バリアフリー対応シャワー、②マットレスなどが挙げられた。これらの福祉用具は、緊急時の避難所のバリアフリー化に対応することが可能であると考えられるが、施設により状況が異なるため、緊急時用に特化した新たな福祉用具開発の重要性が示唆された。